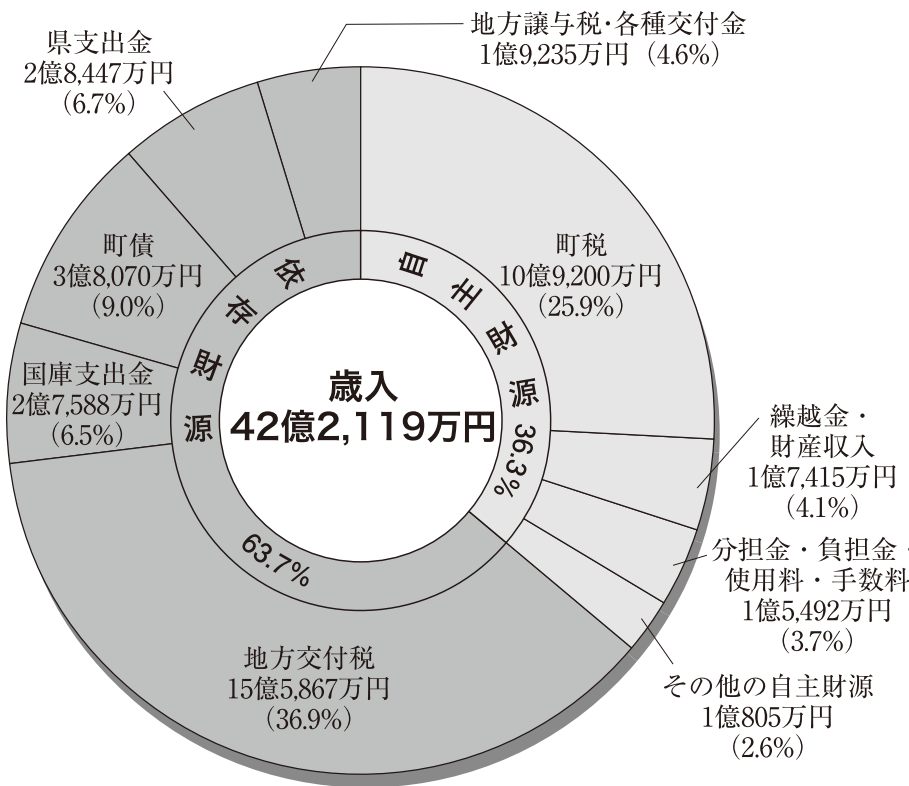


平成24年度

決算報告

平成24年度は、

- ①安全・安心な生活基盤の整備
- ②健康・子育て・長生きの支援
- ③子どもたちの学習環境改善
- ④観光振興から産業の活性化への実現に取り組みました。



歳入
歳入は大きく自主財源と依存財源に分けられます。自主財源では町税が、依存財源では地方交付税が大きな割合を占め歳入の柱となっています。町税のうち、町民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税は増収となりましたが、土地の評価替えなどに伴い固定資産税が減ったため、町税全体では前年度比1,721万円の減となりました。一方、地方交付税は、福祉関係経費の増などにより、3,315万円の増となりました。また、国庫支出金は、国の緊急経済対策による臨時交付金の皆減などにより、9,330万円の減となりました。

一般会計決算額

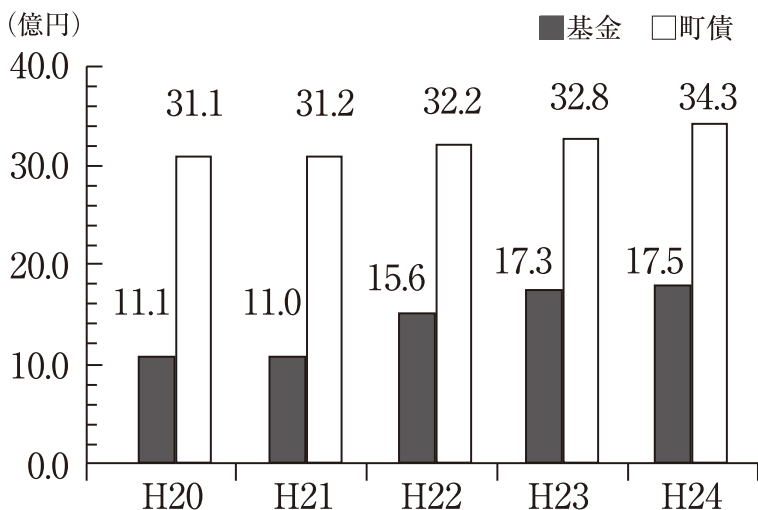
歳入	42億2,119万円
歳出	40億6,558万円
差引	1億5,561万円

歳出

前年度に引き続き、歳出の中で最も大きな割合を占めたのは民生費で、前年度比1億2,962万円の増となりました。民生費は福祉に関する経費で、児童手当や子ども医療費の経費、障害者や高齢者の生活支援の経費が主なものです。少子高齢化が進む中、今後も高い割合で推移することが見込まれます。消防費は、防災行政無線の整備などにより、前年度比1億1,211万円の増となりました。

211万円の増となりました。防災行政無線の整備は、平成25年度の継続事業です。労働費は、緊急雇用創出事業費の増(防犯灯LED化更新事業・教育施設図書管理充実事業など)により、前年度比3,752万円の増となりました。町の借金の返済金である公債費は、前年度比1,678万円の減でした。これは、皆野スポーツ公園建設に係る町債の返済が一部終了したことによるものです。

基金と町債



基金は貯金、町債は借金を意味します。基金残高は2,000万円、町債残高は1億5,000万円増加しました。町債残高が増加した主な要因は、防災行政無線整備費での借り入れ(1億2,730万円)です。